

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	12,979,390	12,377,638	6,802,872	6,124,744	25,263,471
経常利益(千円)	3,206,677	2,062,114	1,401,569	734,966	5,040,777
四半期(当期)純利益(千円)	1,978,158	1,056,296	872,545	531,948	3,100,441
純資産額(千円)	-	-	45,021,437	45,997,317	45,718,407
総資産額(千円)	-	-	75,529,512	74,189,611	75,283,947
1株当たり純資産額(円)	-	-	840.43	863.26	854.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.29	20.45	16.89	10.30	60.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.49	60.12	58.61
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,084,498	3,680,230	-	-	8,213,152
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,103,667	2,765,504	-	-	4,308,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,515,702	2,421,660	-	-	3,771,589
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,261,745	3,422,531	4,929,465
従業員数(人)	-	-	132	132	136

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	132 (2)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	126 (1)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
熱供給事業		
冷房(MJ)	224,874,570	84.49
暖房(MJ)	14,737,664	95.57
蒸気(T)	4,004	69.99
給湯(m ³)	4,081	81.38

(注) 1. 数量は、セグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は、販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は実施しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	4,200,198	95.31
熱供給事業(千円)	1,180,539	73.55
給排水運営その他事業(千円)	744,007	94.04
合計(千円)	6,124,744	90.03

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日本航空インターナショナル	2,300,433	33.8	1,954,110	31.9
全日本空輸㈱	1,200,893	17.7	1,102,358	18.0
日本空港ビルデング㈱	969,143	14.2	754,355	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は7月に完全失業率が過去最高水準に達するなど厳しい状況が続きました。

航空旅客数については、前年下期から続く厳しい基調は変わらないものの日本人海外観光旅行者と訪日外国人旅行者数には一部明るさも見えてきました。日本人海外観光旅行者数は9月のシルバーウィーク効果、燃油サーチャージが復活する10月からの駆け込み需要もあり、四半期全体として前年を上回る見通しです。また、訪日外国人旅行者は前年を割り込む状況は続いているものの中国人に対する個人観光査証の発給が開始され、その宣伝効果等から、訪日客が増加した国もあり、全体としても年度当初に比べ下げ幅が縮小傾向にあります。一方、業務出張関係の需要は企業の出張手控えが依然として継続されており、国際線、国内線とも回復はまだ先になると見通されます。また、国内線観光需要についても、消費マインドの冷え込みに加え高速道路料金の割引対応が浸透してきたことによって、自動車利用の近場旅行へのシフトが進み、前年比のマイナス幅は二桁を伺う厳しい状況となっています。

航空貨物については、国際貨物は世界経済の低迷から昨年秋以降、急速な減少をもたらし、成田国際空港の輸入は円高もあり回復基調にありますが、依然として、輸出の厳しい状況が続いております。こうした中、国内貨物は一般航空貨物の大半を占める企業間輸送も一時の落ち込みからは、回復基調にありますが、依然として、東京国際空港の出発・到着は対前年で一桁のマイナスとなっております。

なお、当社グループの重要顧客である大手航空会社の再建計画に関しましては、その動向を注意深く見守っております。

このような状況の中で、当社グループの業績については当第2四半期連結会計期間の売上高は6,125百万円(対前年同期比10.0%減少)、営業利益は811百万円(対前年同期比45.8%減少)、経常利益は735百万円(対前年同期比47.6%減少)、四半期純利益は532百万円(対前年同期比39.0%減少)となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、ほぼ前年同期並みの4,200百万円と対前年同期比206百万円減少(4.7%減少)となり、営業利益は減価償却費等の増加により586百万円と対前年同期比478百万円減少(45.0%減少)となりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前年同期に比べ7月、8月の平均気温が低かったことや、クールビズの影響を大きく受け売上高は1,181百万円と対前年同期比424百万円減少(26.4%減少)となり、営業利益は159百万円と対前年同期比184百万円減少(53.6%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業のリース売上は増加しましたが、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は、空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受け使用量が大幅に減少した結果、売上高は744百万円と対前年同期比47百万円減少(6.0%減少)となり、営業利益は66百万円と対前年同期比22百万円減少(24.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,423百万円となり、前年同期末と比較して161百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は2,229百万円(対前年同期比38.1%増加)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益935百万円、減価償却費1,370百万円、売上債権の減少額630百万円、前受収益の増加額523百万円等であり、マイナス要因はその他資産(前払費用等)の増加1,028百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の支出(前年同期間は669百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出258百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,033百万円の支出(前年同期間は1,859百万円の支出)となりました。主な要因は借入返済による支出が収入を2,283百万円上回ったこと、預り保証金の返済による支出740百万円等でありま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ空港機能の補完について二つに分類して考えております。

第一は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設がこれに該当いたします。

第二は、当社グループの賃貸システムの活用によって各航空会社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当いたします。

以上の二つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業の基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資を行い、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当四半期連結会計期間末における総資産は74,190百万円となり、前連結会計年度末比1,094百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産のその他に含まれている前払費用が919百万円増加しましたが、現金及び預金が長期借入金約定返済等のため1,507百万円、固定資産の投資有価証券が株価の下落により598百万円減少したこと等によりま

す。負債は、借入金金が1,070百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1,373百万円減少の28,192百万円となりました。純資産は当第2四半期累計期間純利益分が1,056百万円増加しましたが、配当金の支払い、時価評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比279百万円増加の45,997百万円となりました。

自己資本比率は60.1%と前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇いたしました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001	1.82
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	878	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	843	1.53
花谷 茂光	東京都目黒区	833	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	819	1.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
計	-	35,410	64.49

(注) 上記のほか、自己株式が3,240千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,610,800	516,108	-
単元未満株式	普通株式 52,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,108	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,240,100	-	3,240,100	5.90
計	-	3,240,100	-	3,240,100	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	516	515	524	519	555	550
最低(円)	480	486	491	486	511	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,531	4,929,465
受取手形及び売掛金	1,311,273	1,365,675
リース投資資産	802,933	591,449
商品及び製品	2,066	2,450
原材料及び貯蔵品	29,845	23,017
繰延税金資産	141,790	141,790
その他	1,121,839	185,367
流動資産合計	6,832,277	7,239,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 52,845,304	1 50,207,463
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,205,790	1 4,581,157
工具、器具及び備品(純額)	1 78,822	1 83,861
土地	5,207,938	4,606,624
建設仮勘定	363,377	3,414,325
有形固定資産合計	62,701,231	62,893,430
無形固定資産		
その他	57,367	65,940
無形固定資産合計	57,367	65,940
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999,656	3,597,309
長期貸付金	11,588	12,504
繰延税金資産	1,321,094	1,207,698
その他	313,048	321,883
貸倒引当金	46,650	54,030
投資その他の資産合計	4,598,736	5,085,364
固定資産合計	67,357,334	68,044,734
資産合計	74,189,611	75,283,947

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,302	1,039,765
短期借入金	2 6,728,732	2 6,968,732
未払法人税等	878,628	907,342
未払金及び未払費用	292,675	671,892
前受収益	1,588,468	1,065,544
賞与引当金	143,639	133,553
役員賞与引当金	29,200	30,900
その他	906,345	390,109
流動負債合計	11,252,989	11,207,837
固定負債		
長期借入金	11,042,142	11,872,258
長期預り保証金	5,559,244	6,148,801
退職給付引当金	107,835	92,663
役員退職慰労引当金	230,084	243,981
固定負債合計	16,939,305	18,357,703
負債合計	28,192,294	29,565,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,949
利益剰余金	31,793,400	31,150,414
自己株式	1,561,183	1,561,064
株主資本合計	44,041,266	43,398,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,056	723,274
評価・換算差額等合計	558,056	723,274
少数株主持分	1,397,995	1,596,734
純資産合計	45,997,317	45,718,407
負債純資産合計	74,189,611	75,283,947

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,979,390	12,377,638
売上原価	9,289,198	9,350,423
売上総利益	3,690,192	3,027,215
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,045	130,764
給料及び賞与	208,996	217,062
賞与引当金繰入額	72,846	81,358
役員賞与引当金繰入額	43,950	29,200
旅費交通費及び通信費	41,200	48,769
租税公課	51,230	49,690
減価償却費	9,524	8,159
その他	271,331	275,610
販売費及び一般管理費合計	825,122	840,612
営業利益	2,865,070	2,186,603
営業外収益		
受取利息	974	457
受取配当金	517,884	23,345
受取手数料	5,488	8,449
その他	13,577	16,296
営業外収益合計	537,923	48,547
営業外費用		
支払利息	179,568	166,174
その他	16,748	6,862
営業外費用合計	196,316	173,036
経常利益	3,206,677	2,062,114
特別利益		
固定資産売却益	-	13,544
投資有価証券売却益	19,925	-
賞与引当金戻入額	305	7,636
受取補償金	-	200,000
その他	-	1,511
特別利益合計	20,230	222,691
特別損失		
固定資産除却損	4,522	-
役員退職慰労金	1,307	4,068
投資有価証券評価損	1,688	356,394
投資有価証券売却損	43	-
その他	236	196
特別損失合計	7,796	360,658
税金等調整前四半期純利益	3,219,111	1,924,147

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等	1,204,403	831,775
少数株主利益	36,550	36,076
四半期純利益	1,978,158	1,056,296

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,802,872	6,124,744
売上原価	4,890,270	4,905,189
売上総利益	1,912,602	1,219,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,790	64,974
給料及び賞与	105,826	107,577
賞与引当金繰入額	36,438	40,690
役員賞与引当金繰入額	22,150	14,600
旅費交通費及び通信費	21,635	22,827
租税公課	19,311	18,333
減価償却費	4,876	4,072
その他	141,685	135,690
販売費及び一般管理費合計	417,711	408,763
営業利益	1,494,891	810,792
営業外収益		
受取利息	576	189
受取配当金	4,292	143
受取手数料	3,165	5,269
その他	5,020	6,356
営業外収益合計	13,053	11,957
営業外費用		
支払利息	91,189	86,561
その他	15,186	1,222
営業外費用合計	106,375	87,783
経常利益	1,401,569	734,966
特別利益		
受取補償金	-	200,000
特別利益合計	-	200,000
特別損失		
固定資産除却損	4,522	-
投資有価証券評価損	1,688	-
投資有価証券売却損	43	-
その他	-	13
特別損失合計	6,253	13
税金等調整前四半期純利益	1,395,316	934,953
法人税等	520,865	416,355
少数株主利益	1,906	13,350
四半期純利益	872,545	531,948

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,219,111	1,924,147
減価償却費	2,647,789	2,744,766
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	211,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,380
退職給付引当金の増減額(は減少)	860	15,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	774	13,897
賞与引当金の増減額(は減少)	11,135	10,086
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,120	1,700
受取利息及び受取配当金	518,858	23,802
支払利息	179,568	166,174
有形固定資産売却損益(は益)	-	13,544
有形固定資産除却損	4,522	-
投資有価証券売却損益(は益)	19,882	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,688	356,394
売上債権の増減額(は増加)	4,905	54,402
たな卸資産の増減額(は増加)	29,055	6,444
前受収益の増減額(は減少)	369,894	522,924
仕入債務の増減額(は減少)	151,784	354,463
未払費用の増減額(は減少)	5,565	889
未払消費税等の増減額(は減少)	213,391	296,669
その他の流動資産の増減額(は増加)	970,683	928,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	171,740	743,595
小計	5,145,122	4,678,576
利息及び配当金の受取額	518,858	23,802
利息の支払額	184,678	158,948
法人税等の支払額	1,394,804	863,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084,498	3,680,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	-	19,600
有形固定資産の取得による支出	3,035,287	2,778,864
有形固定資産の売却による収入	-	49,800
投資有価証券の取得による支出	121,327	17,756
投資有価証券の売却による収入	52,032	-
長期貸付金の回収による収入	915	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,103,667	2,765,504

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	2,800,000
長期借入れによる収入	2,759,760	1,700,000
長期借入金の返済による支出	3,728,790	2,270,116
預り保証金の受入による収入	81,723	451,659
預り保証金の返還による支出	215,196	1,155,356
自己株式の取得による支出	321	141
自己株式の売却による収入	48	22
配当金の支払額	412,926	412,914
子会社の自己株式の取得による支出	-	234,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,515,702	2,421,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,534,871	1,506,934
現金及び現金同等物の期首残高	5,019,652	4,929,465
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2 223,036	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,261,745	1 3,422,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結累計期間において「たな卸資産」として掲記されていた「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結貸借対照表の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,434千円、51,088千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、109,201,244千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、106,824,715千 円であります。
2.短期借入金 1,500,000千円	2.短期借入金 2,000,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 5,228,732千円	1年以内返済予定の長期借入金 4,968,732千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,261,745千円	現金及び預金勘定 3,422,531千円
現金及び現金同等物 3,261,745千円	現金及び現金同等物 3,422,531千円
2.当第2四半期連結累計期間にアクアテクノサ・ピス ㈱を連結の範囲より除外したことにより減少した資 産の内訳は次のとおりであります。	
流動資産 580,922千円	
固定資産 24,003千円	
資産合計 604,925千円	
流動負債 66,198千円	
固定負債 7,492千円	
負債合計 73,690千円	
なお、この連結範囲の適用除外により、現金及び現金 同等物は、223,036千円減少しております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,904千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,240千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,311	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	413,309	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,406,682	1,605,022	791,168	6,802,872	-	6,802,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	92	329,715	161,489	491,296	(491,296)	-
計	4,406,774	1,934,737	952,657	7,294,168	(491,296)	6,802,872
営業利益	1,063,811	343,274	87,806	1,494,891	-	1,494,891

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,200,198	1,180,539	744,007	6,124,744	-	6,124,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	79	320,664	147,303	468,046	(468,046)	-
計	4,200,277	1,501,203	891,310	6,592,790	(468,046)	6,124,744
営業利益	585,511	159,147	66,134	810,792	-	810,792

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,761,643	2,699,614	1,518,133	12,979,390	-	12,979,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	164	628,520	220,462	849,146	(849,146)	-
計	8,761,807	3,328,134	1,738,595	13,828,536	(849,146)	12,979,390
営業利益	2,146,397	614,854	103,819	2,865,070	-	2,865,070

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,664,009	2,246,943	1,466,686	12,377,638	-	12,377,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	178	644,585	219,576	864,339	(864,339)	-
計	8,664,187	2,891,528	1,686,262	13,241,977	(864,339)	12,377,638
営業利益	1,554,983	509,556	122,064	2,186,603	-	2,186,603

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっていないため、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものはなく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。また、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 863.26円	1株当たり純資産額 854.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 38.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 20.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,978,158	1,056,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,978,158	1,056,296
期中平均株式数(千株)	51,665	51,664

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 10.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	872,545	531,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	872,545	531,948
期中平均株式数(千株)	51,664	51,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・413,309千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月24日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 6日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。